

IV 平成25年度商工労働行政の主要施策

しまねのものづくり産業活性化プロジェクト

国内市場の縮小やグローバル競争の激化等依然として厳しい経営環境の元、県内製造業においては国内外の動向を見据えた戦略に基づく企業体質の一層の強化が必要。経営・技術・販売力の強化支援や、人材育成を引き続き実施。併せて島根県の強みとなる集積産業における企業連携による取り組みを積極的に支援し、個社支援と集積産業支援を重層的に実施することにより、「しまねのものづくり産業の競争力の強化」を図る。

企業の体質強化 ⇒ 個社企業への総合的支援

【人材育成支援】

- ものづくりアカデミー開催事業
- ものづくり産業中核技術者育成事業
- 中小企業マネジメント人材育成事業

【試作・研究開発支援】

- 技術革新支援総合助成事業
- しまね産学官連携促進支援事業
- 地域産学官共同研究拠点事業
- 次世代自動車等関連産業支援事業
- パワーエレクトロニクス技術関連支援事業

【生産管理技術・加工技術支援】

- 生産革新アドバイザー派遣事業
 - 現場カイゼン意識改革塾等
- ※H25新規事業「しまねのものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業」でも重点支援

【戦略構築・経営革新支援】

- 経営力革新支援事業

【販路拡大支援】

- 戦略的取引先確保推進事業
- 国際規格等取得促進事業

経営戦略構築

市場調査
戦略策定

研究開発・試作開発

設計
開発
試作

生産革新

調達
生産
物流

販路開拓

販売
保守・サービス

個社支援と集積産業支援の効果的・有機的な施策推進

集積産業の強化 ⇒ 強みのある集積産業への支援

【戦略的な集積産業支援】

- ものづくり産業戦略的強化事業(鋳物、水環境、食品、農業機械etc.)
- 特殊鋼産業クラスター高度化推進事業
- 石州瓦産業経営基盤強化支援事業

しまねのものづくり産業の競争力の強化

しまねものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業

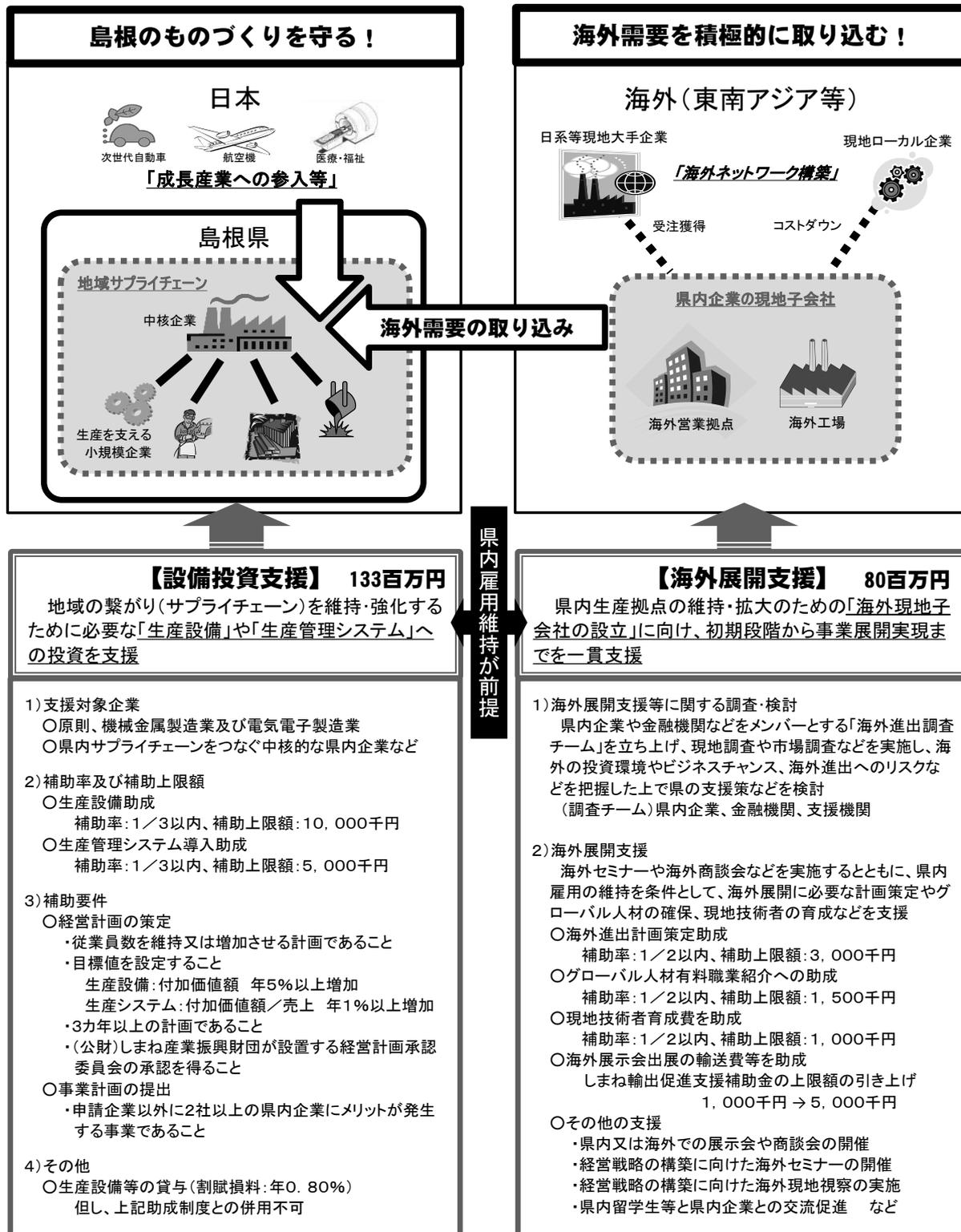
～3カ年間の緊急対策事業(H25～27)～

【産業振興課】
予算額 213,000千円

【目的】グローバル化するものづくり環境に的確に対応し、県内ものづくり産業の雇用を維持拡大する

→手法①グローバル競争に勝てる品質力、コスト力、納期力の強化による地域サプライチェーンの維持強化

→手法②国内成長産業への参入や成長著しい海外市場の取り込みによる新たな市場の確保



しまねのものづくり高度化支援事業

【産業振興課】
予算額 60,799千円

事業概要

厳しい経営環境に対応し、経営管理面の強化や技術力の底上げなどに積極的に取り組む企業に対して、経営力革新、生産革新、人材育成への取組みを支援する。

H25年度事業内容

(1) 経営力革新支援事業

- ・しまね産業振興財団が経営課題の抽出、改善策や発展戦略の策定等支援し、また継続的なフォローアップを実施。

(2) 生産革新アドバイザー派遣事業

- ・技術や生産管理面における基本的課題の分析、助言、改善提案を行う専門家の派遣。

(3) ものづくりアカデミー開催事業

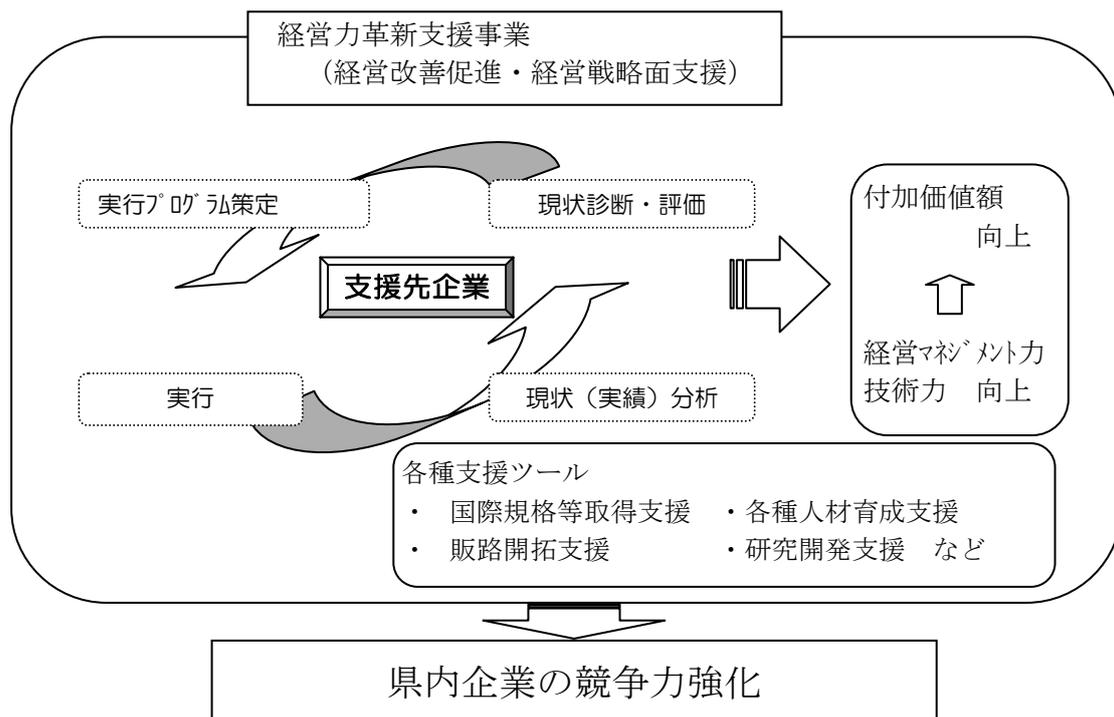
- 経営管理、生産管理、現場改善等に携わる人材の育成（セミナー・研究会の開催）
○現場カイゼン意識改革塾、○高専活用人材育成事業、○受注力向上セミナー

(4) 国際規格等取得促進事業

受注機会の増大を図るために重要な取引条件であるISO等の認証取得経費の一部を助成。
補助率1/2 限度額1,000千円

(5) 次世代自動車等関連産業支援事業・パワーエレクトロニクス技術関連支援事業

県内自動車関連企業が次世代自動車や従来車の軽量化、省エネ化に対応するための研究会の開催や省エネ技術への注目が高まっている電気・電子関連産業の新たな技術開発などを支援。



～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト～

ものづくり産業戦略的強化事業

【産業振興課】
予算額 12,000 千円

事業概要

裾野が広く波及効果が見込まれる集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた戦略の構築や戦略に基づいた技術力向上や販路拡大の取り組みを支援。

- グローバル市場を見据えた戦略構築
- 戦略的な技術力向上・販路拡大
- 企業間連携の強化

H25年度事業内容

県・産技C・財団・商工団体等が集積産業や企業グループと連携し、戦略構築や研究会、商談会等の活動を支援。(鋳物、水環境、食品、農業機械など)

～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト～

技術革新支援総合助成事業

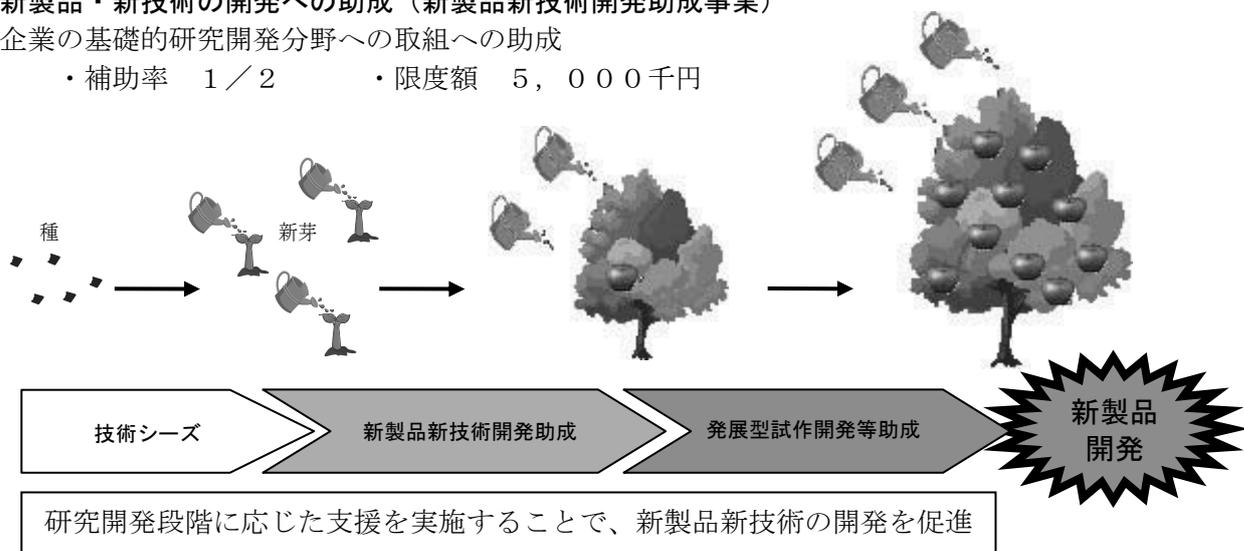
【産業振興課】
予算額 75,000 千円

事業概要

技術革新の急速な展開に対応して、新たな分野への挑戦や新規受注開拓を目指す企業の研究開発から試作開発までの積極的な取り組みを支援する。

H25年度事業内容

- (1) 新たな事業分野への挑戦や新規受注開拓に向けた試作開発を助成（発展型試作開発等助成事業）
 - 省エネルギーや環境対策等の新分野進出に向けた製品開発等試作開発への取り組みを助成。
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 5,000 千円
 - 新規受注に向け、自社技術等を活用した提案型の試作開発への取り組みを助成。
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 1,000 千円
- (2) 新製品・新技術の開発への助成（新製品新技術開発助成事業）
 - 企業の基礎的研究開発分野への取組への助成
 - ・補助率 1/2
 - ・限度額 5,000 千円



※技術シーズの育成についても、しまね産学官連携促進支援事業にて助成事業を実施

戦略的取引先確保推進事業

【産業振興課】
予算額 60,876千円

事業概要

県内企業の優れた製品や技術の販路拡大を図るため、首都圏等の県外市場をターゲットとして、企業マッチング及び販売戦略等のアドバイス、首都圏等での専門展示会等への出展を支援する。
また、県内ものづくり企業に対し戦略的な取引先の確保を目的とした人材派遣などを支援する。

H25年度事業内容

(1) 戦略的取引先確保推進事業

- 首都圏等で開催される専門展示会や見本市に島根ブースを設け、県内企業の出展を支援
 - ・東京機械要素展、大阪機械要素展、NEW環境展等
- 全国規模の展示会への県内企業の単独出展を支援
 - ・補助率 1/2 ・限度額 300千円
- 県外の大企業等と技術・製品などへのニーズに対応できる県内企業とのマッチングを目的とした商談会を実施

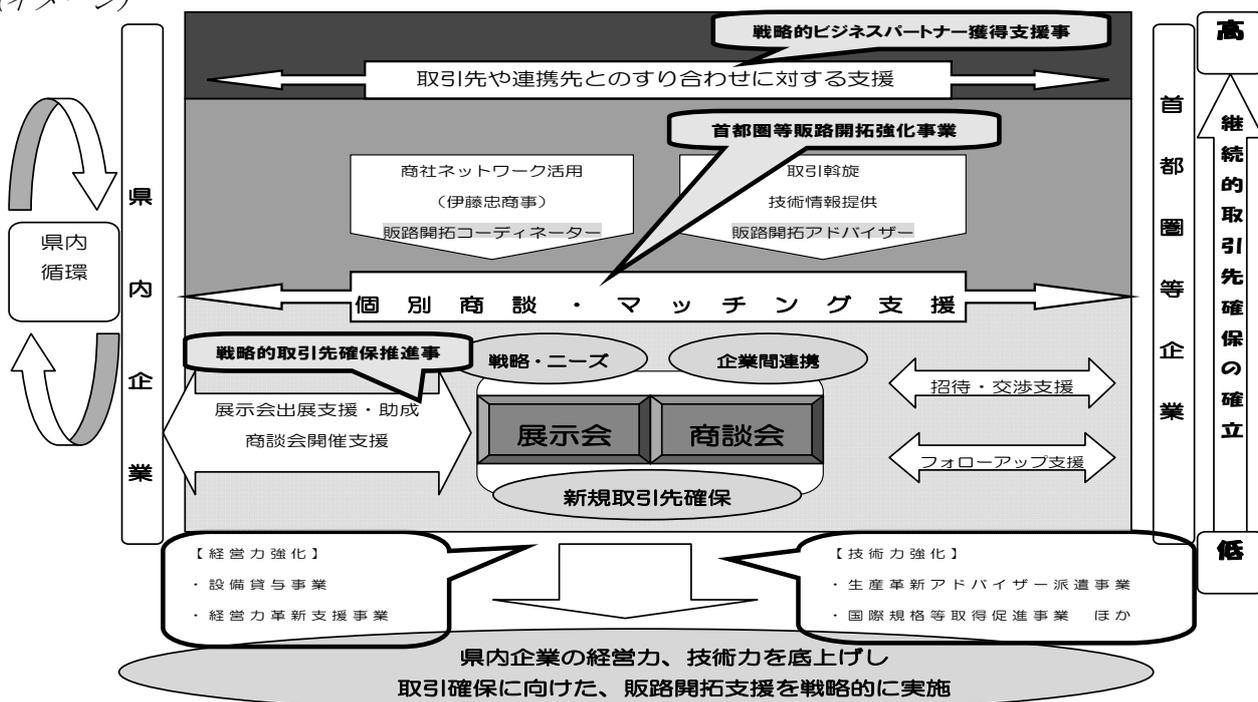
(2) 首都圏等販路開拓強化事業

- しまね産業振興財団の販路開拓スタッフや県が包括提携している伊藤忠商事及び関連会社のネットワーク等を活用した販路開拓等を実施。
- しまねビジネスセンター（東京虎ノ門）・・・貸出オフィス・商談スペース確保、専門アドバイザー配置
- 伊藤忠商事グループのネットワークを活用した販路開拓支援、商談のサポート、国内外の製品市場性・経営戦略・契約内容等への専門家による助言 など

(3) 戦略的ビジネスパートナー獲得支援事業（拡充）

- 戦略的なビジネスパートナーとなり得る県外企業等への技術習得のための人材派遣や技術指導の受入れ、共同研究の“すり合わせ”のための人材派遣を支援。
- ・補助率 1/2 ・限度額 2,000千円 ・事業期間 1年以内（1社）

(イメージ)



しまね産学官連携促進支援事業

【産業振興課】

予算額 82,830 千円

事業概要

企業（産）からのニーズと大学や高専等（学）が有する研究シーズとのマッチングを県（官）が支援することにより、県内企業の新商品開発や技術開発の促進を図る。

H25年度事業内容

(1) 技術コーディネーター等の配置

技術の専門家である技術コーディネーター等をしまね産業振興財団、島根大学に配置し、大学等における研究活動と企業における技術等の課題とのマッチング等によって、県内企業に不足している研究開発体制等の経営資源を補完し、新技術・商品開発等に向けた共同研究の推進を支援する。

(2) 大学研究シーズの活用

企業の新技術や商品開発等につながる島根大学や松江高専における技術シーズの発掘や発表会の開催等を通じ、マッチングや共同研究を推進する。

(3) 中小製造業技術力高度化支援事業（技術アドバイザー派遣事業）

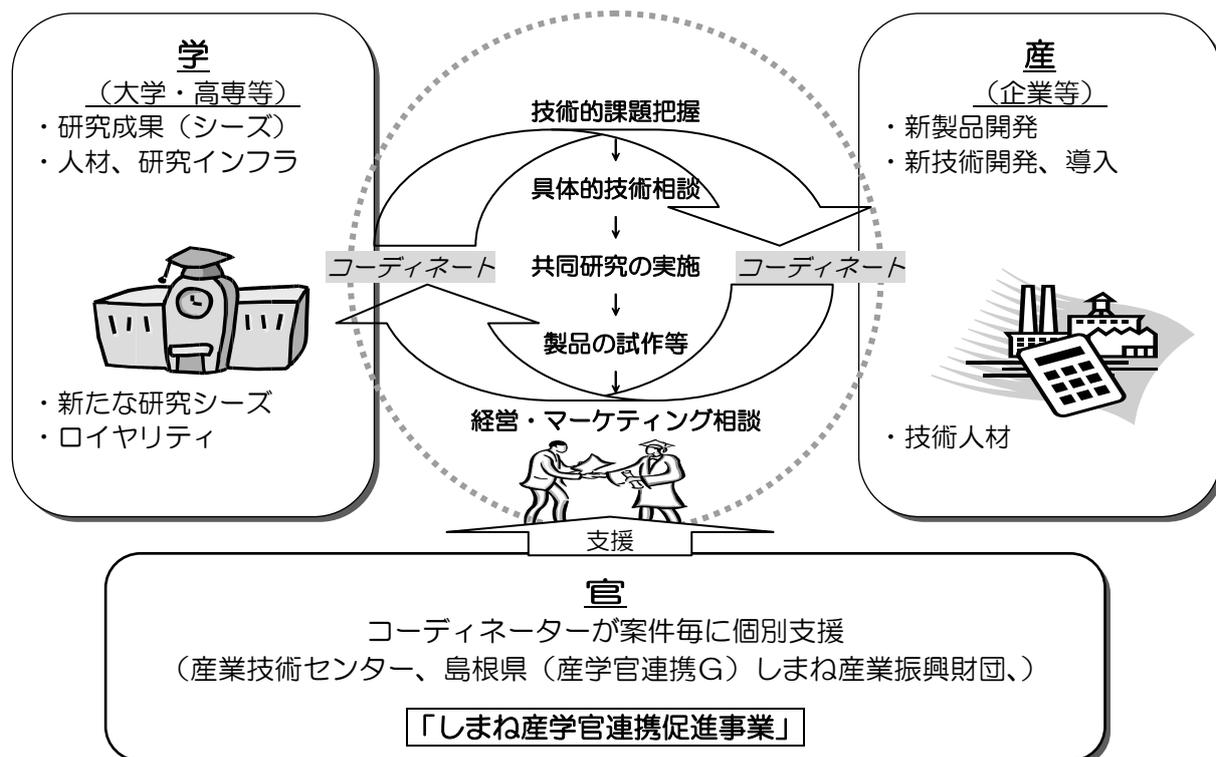
中小製造業の技術力高度化や技術的課題の解決に向けた取り組みに対して、専門家を派遣する。

(4) 研究シーズの新規創出・事業化に向けた試験研究の委託

- ① 県内企業のニーズに適した新たな技術シーズの創出の可能性を調査する試験研究
- ② 発展性があり実用化に近い研究シーズを、新たな事業化へと発展させる試験研究を県内の高等教育機関に委託し、県内企業ニーズに適した技術シーズの創出・事業化を図る。

※技術支援関連事業「資源循環型技術開発支援事業」

産業廃棄物の発生の抑制・減量化、再生利用を促進するため、民間が取り組む研究開発費の助成や、県産業技術センターによる基礎研究を実施



地域産学官共同研究拠点事業

【産業振興課】

予算額 20,778 千円

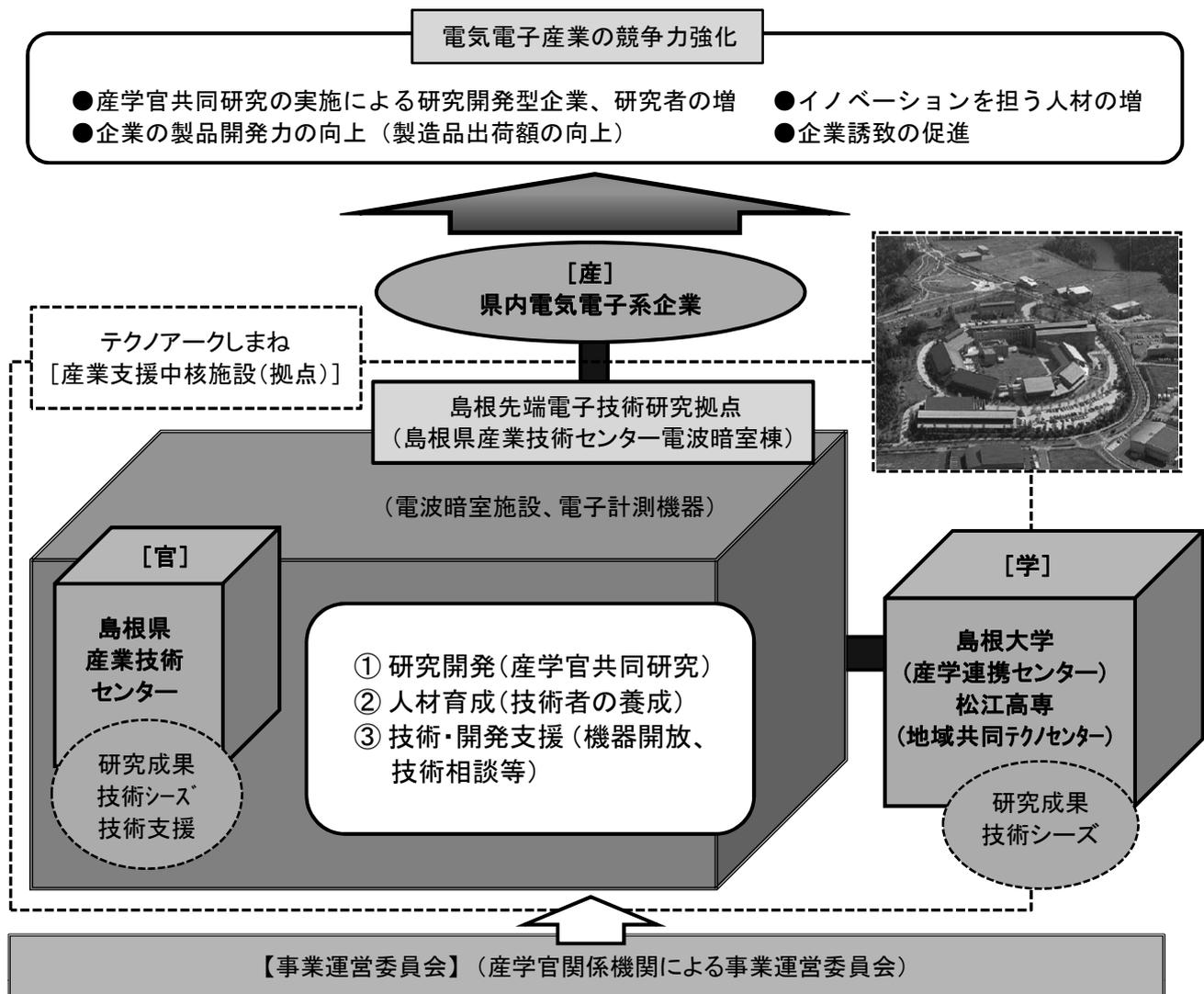
事業概要

電気電子産業の競争力強化のために、島根先端電子技術研究拠点（産業技術センター電波暗室棟（H23. 2月整備））を中心として研究開発、人材育成、技術支援等を実施する。

- 【産業技術センター電波暗室棟】
- ・施設：電波暗室、測定作業室（シールドルーム）、研究開発室、研究事務室など
 - ・機器：EMI試験システム、EMS試験システム、高速オシロスコープ、任意波形発生装置、高周波電磁界回路設計・試作システムなど14件の機器・システム

H25年度事業内容

- ①研究開発：産学官共同研究による技術開発、新製品開発等支援
- ②人材育成：高度技術者の養成
- ③技術・開発支援：電子デバイス等の製品化に向けた機器開放、技術支援



特殊鋼産業クラスター高度化推進事業

【産業振興課】
予算額 36,846千円

事業概要

安来市の特殊鋼を中心とした鉄鋼業は、県のものづくり産業において、とりわけ付加価値額ベースで大きなウェイトを占める代表的な産業集積地であり、島根県特殊鋼関連産業振興協議会を設置し、目標を設定の上、今後成長が期待できる航空機・エネルギー産業を中心とした成長分野への参入などの特殊鋼産業クラスター高度化推進構想に基づき関連企業が連携して取り組んでいるところである。

この構想は、島根県の産業活性化のために重要な内容であり、目標の実現に向け関係企業の取り組みを支援する。

H25年度事業内容

(1) 特殊鋼関連産業成長基盤強化事業

- ・大手重工メーカー等航空機業界で活躍されたOB人材などを講師として、業界の動向や将来性、更には技術習得や参入要件等を学ぶ航空機産業参入支援セミナーを開催するとともに、航空機産業への参入を目指す企業への訪問指導などを実施。
- ・特殊鋼関連産業の成長基盤強化を図るため、シンポジウムの開催や市場調査、先進地視察を行うとともに、省エネ・低炭素化の実現や廃棄物減量、電力の安定確保対策、人材育成・確保などを支援。

(2) 特殊鋼関連産業成長分野進出促進事業

- ・特殊鋼関連産業の企業集積を更に強化するとともに、航空機・エネルギー関連産業などの成長産業の集積を図るため、新規分野の開拓に必要な素材開発、製品開発、試作開発等を支援。

○補助率 1/2

○上限額

①県内取引拡大型 1,000千円

県内特殊鋼関連企業との取引拡大を目的にその他の県内企業が行う取り組み

②新分野進出型 5,000千円

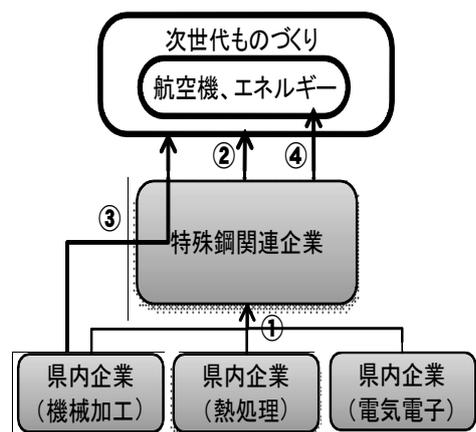
特殊鋼関連企業による新分野進出に向けた取り組み

③企業連携型 7,500千円

特殊鋼関連企業同士又は特殊鋼関連企業とその他企業が連携して行う新分野進出に向けた取り組み

④特認事業 10,000千円

特殊鋼関連企業による航空機・エネルギー分野への進出を目的とした取組みのうち、特殊鋼産業クラスター高度化推進構想の目標達成への寄与度が大きいものとして特に認めたもの



※()内の業種は例示であり、業種は限定しない。



しまね中小企業未来への挑戦ファンド

【産業振興課】

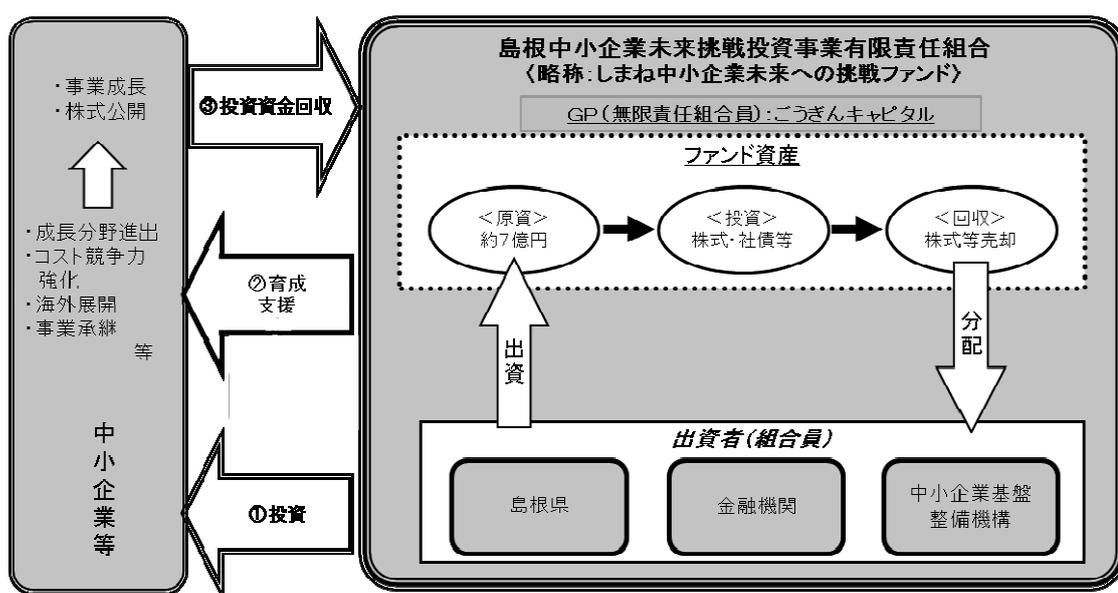
事業概要

グローバルな市場競争の激化や将来的な国内市場の縮小が見込まれる厳しい経営環境の中、地域経済活性化や県内雇用確保を実現するため、県の各種産業振興施策等とも連動しながら、国内成長分野への参入や市場拡大が見込まれる海外市場への進出、コスト削減による競争力強化、MBO等による事業承継、企業再編など企業の新たな挑戦を直接金融（投資ファンド）の手法により支援する。

投資ファンドの概要

成長の核となる事業を持つ、あるいは今後獲得しようとする企業が必要とする資金を出資や社債購入等により供給とともに、ハンズオン支援チームによる継続的な経営支援を行う。

- ・ファンド運営組織 島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合
- ・出資者 山陰合同銀行、しまね信用金庫、島根中央信用金庫、日本海信用金庫、米子信用金庫、西中国信用金庫、（独法）中小企業基盤整備機構、ごうぎんキャピタル㈱、島根県
- ・無限責任組員 ごうぎんキャピタル株式会社
（ファンド運営主体）
- ・ファンド規模 7億円
- ・組合存续期間 H25年3月～H34年12月
ただし、企業への出資等はH29年頃に完了し、ハンズオン支援段階へ移行見込み。
- ・投資対象 全業種を対象とする。中核的企業（地域経済への波及効果が高い企業）を中心とするが、ベンチャー等小規模案件にも対応。
- ・1社当たりの投資額 1億円以下



しまね I T 産業振興事業

【産業振興課 情報産業振興室】
予算額 150,000千円

事業目的

県内のIT産業が持続的に発展することを目指し、人材育成、技術力強化、販路開拓等の支援を通じて各企業が自社固有の商品・サービスを構築していくことを促進する。

事業内容

1 人材育成

① IT人材育成支援事業 **財団実施**・**情報産業協会補助**
県内企業のIT技術者を対象に、Rubyを始めとしたOSSなどの実践的な講座を開催

② 学生Ruby合宿 **県実施**
大学生・高専生等を対象に5日間の合宿形式でRuby集中講座を開催

③ 中高生 R u b y 教室 **県実施**
中等教育段階からIT人材の育成を図るため、中学生・高校生を対象にRuby教室を開催

2. 技術力・商品力の強化支援

④ 新ビジネスモデル構築支援事業 **中央会実施**
県外の企業等に社員を派遣し、技術習得・業務ノウハウの獲得を目指す企業の取り組みを支援
1件あたり補助率1/2、上限200万円の補助事業

⑤ Rubyビジネスモデル創出支援事業 **県実施**
「Ruby」の特徴を活かした先駆的なシステム開発にチャレンジし、自社が展開する受託ビジネスの「強み」にしていこうとする企業の取り組みを支援
1件あたり補助率1/2、上限500万円の補助事業

⑥ 新技術・サービスモデル開発支援事業 **財団実施**
新技術の開発や自社固有の製品・サービスを開発する事業にチャレンジする企業の取り組みを支援
1件あたり補助率1/2、上限500万円の補助事業

⑦ パートナー型ビジネス創出支援事業 **県実施**
県内のサービス事業者と一体となってITを利活用した新たなサービスの創出を目指す企業の取り組みを支援
1件あたり補助率1/2、上限50万円の補助事業(市場可能性調査補助)
1件あたり補助率1/2、上限500万円(特認1千万円)の補助事業(サービス開発補助)

3. 情報発信・販路開拓支援

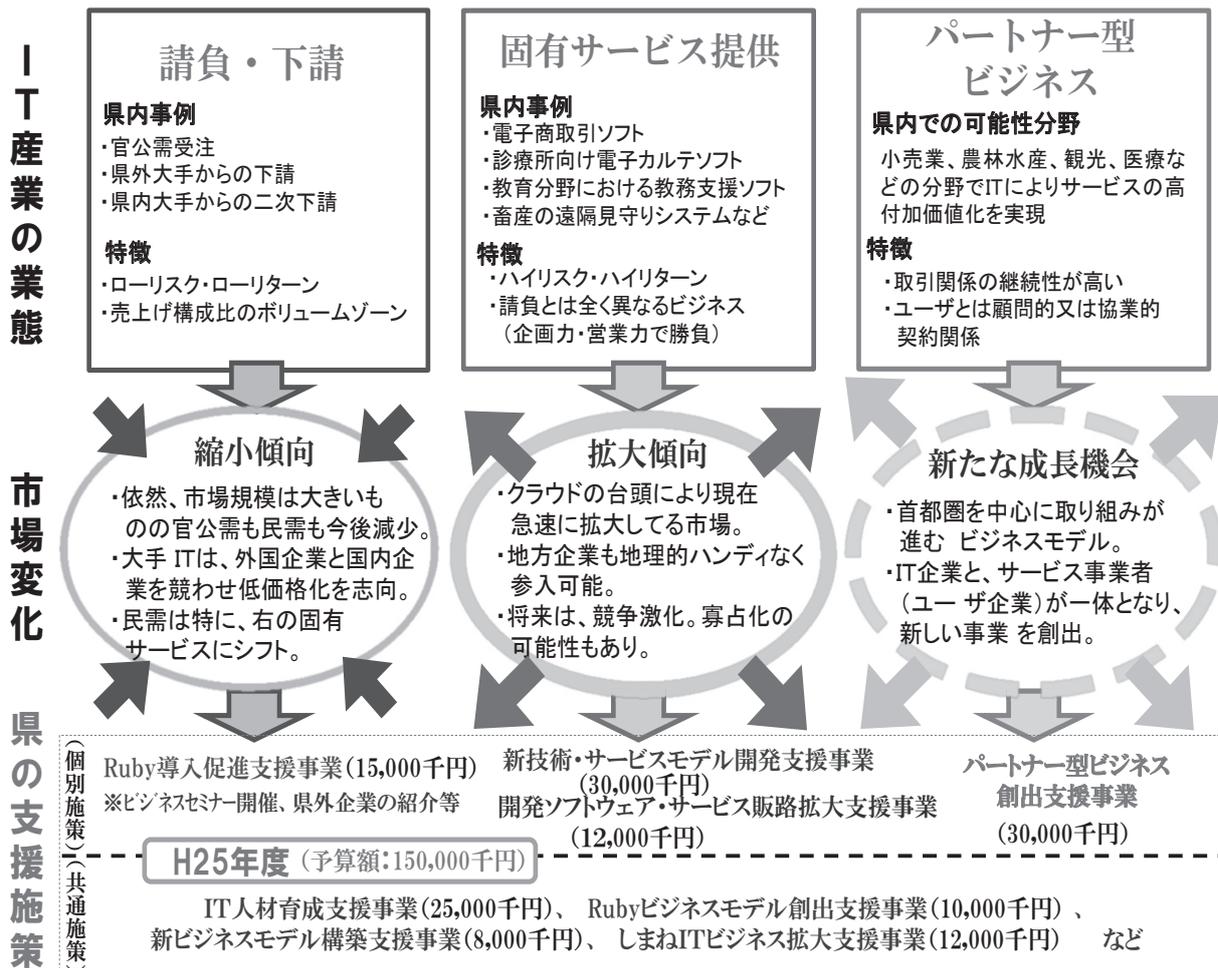
⑧ Ruby技術会議開催事業 **県実施**
Rubyのビジネス利用に関する国際的イベント「RubyWorld Conference」の開催費助成

⑨ しまねITビジネス拡大支援事業 **県実施**
IT利活用セミナー、IT企業誘致等に係るプレゼン等活動、競争力強化講習会

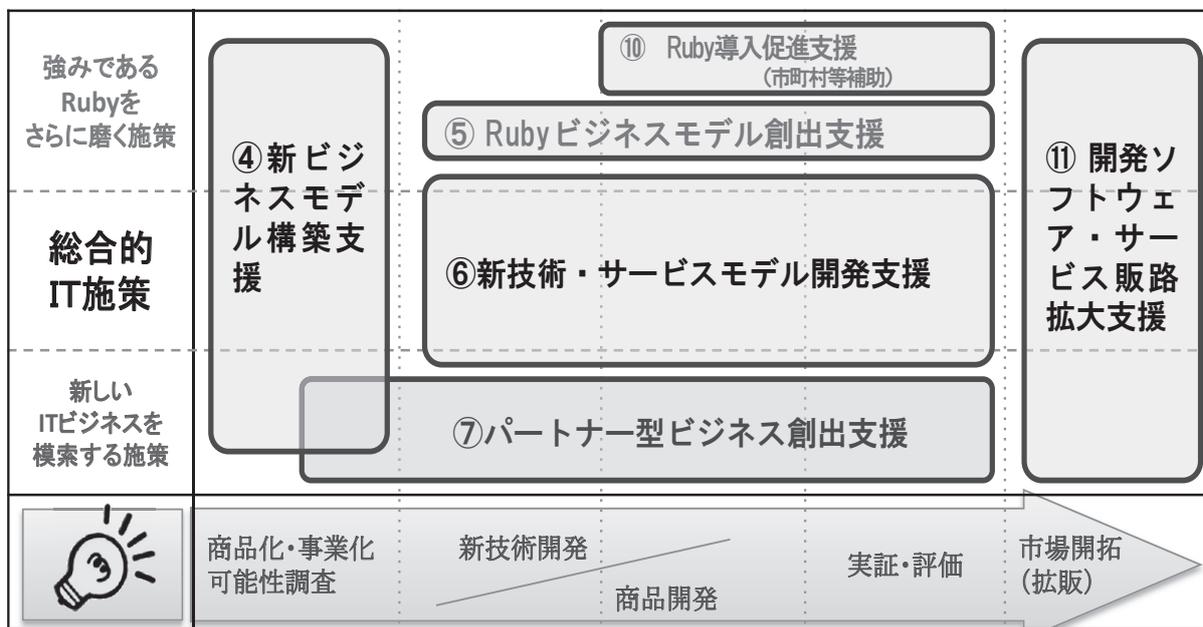
⑩ Ruby導入促進支援事業 **県実施**
県内市町村等の情報システムにおけるRubyでの開発に対する助成
(Ruby開発部分の費用を対象に)1件あたり補助率1/2、上限500万円の補助事業

⑪ 開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援事業 **財団実施**
独自ブランドのソフトウェアを持つ県内企業の販路開拓支援
1件あたり補助率1/2、上限200万円の補助事業

IT産業の市場変化と島根県の支援施策



業態変化を促すため各種の補助事業を実施



先端技術イノベーションプロジェクト

【産業振興課】

予算額 286,000 千円

□事業目的:

県内企業と産業技術センターが密接に連携して、県内において事業化が可能なテーマについて研究及び開発に取り組み、オンリーワンの新製品・新技术を創出することにより、連携企業の市場競争力の向上と、雇用創出及び製造品出荷額の増を図る。

□成果目標(H29末):

[製造品出荷額 67億円] [雇用創出 240人]

(成果指標積算方法: 産業技術センターにて、想定している連携企業において事業化に至った場合を想定して積算した数値。)

分野	テーマ名称	実 施 内 容
鉄鋼 材料 加工	特殊鋼・素形材加工技術強化	航空機産業等をターゲットにした高速・高能率切削加工技術を開発し、安来地域を中心として他地域をリードする難削材高度加工企業群を創出。
	溶射・気相製膜発展技術開発	溶射による厚膜作成技術等を基盤にした先進的な技術を開発し、電子・光デバイス製造装置等の製品化を実現。
材料 加工	レアメタル代替技術開発	レアメタルを使用する部品等を代替する新しい技術を開発し、新製品を創出するとともに、生産工程でのコスト縮減も図る。
電子 部品	次世代パワーエレクトロニクス	耐ノイズ性、耐熱及び省エネ効果の高い最適な回路設計手法等を駆使し、電力変換装置をはじめとする、次世代パワーエレクトロニクス装置を製品化する。
機械 電子	熱・シミュレーション応用技術開発	省エネ・耐熱等の技術開発及び新熱デバイスの研究開発を、シミュレーション技術を活用することにより取り組み、市場競争力の高い製品群の創出を行う。
情報 機器	ヒューマンインターフェイス	ヒューマンインターフェイスをキーワードにしたソフト・ハードを開発し、次世代PC入力装置、ナビゲーションシステム及びAR・VRの技術・コンテンツの開発を行う。
印刷 化学	有機フレキシブルエレクトロニクス技術開発	現行プロジェクトの蓄積技術を活かして特徴的な要素材料・要素技術を開発し、材料メーカーと連携しながら事業化、デバイス開発を目指す。
食品	高齢化社会対応の機能性素材開発	アンチエイジングをキーワードにした機能性食品素材を開発し、県内企業による製品化及び中間素材化を行い新しいビジネスの創出を図る。
	感性数値化・食品等高付加価値化	個人差のある香味感覚を数種のセンサを用いて可視化する評価技術を確立することにより県内食品の高付加価値化を行い、他産地商品との差別化を図る。
知財管理費、 推進・評価会議開催費等		知的財産を適切に管理するとともに各テーマの事業化の可能性を評価する会議を開催。
新産業創出プロジェクト フォローアップ		新産業創出プロジェクト事業で実施した5プロジェクトについて3年程度のフォローアップを実施。

主要事業の体系

【しまねブランド推進課】



見本市等商談会出展支援事業

【しまねブランド推進課】

1. 目的

県産農林水産物及びその加工品などの販路拡大を図るため、首都圏等で開催される全国・国際規模の専門展示商談会への出展を支援する。

2. 概要

(1) 加工食品

- スーパーマーケット・トレードショー
～国内最大規模の食品専門展示商談会～
- FOODEX JAPAN
～アジア最大級の食品、飲料専門商談会～

(2) 農林水産品

- アグリフードEXPO
～農業生産者や国産素材にこだわる食品メーカーが参加する専門展示商談会～
- ジャパン・インターナショナル・シーフードショー
～国内の漁業者、水産加工業者が出展する専門展示商談会～

(3) 工芸品

- 東京インターナショナル・ギフト・ショー
～日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市～
- 伝統的工芸品展 WAZA
～全国の伝統工芸品を一堂に集めた最大の伝統工芸品展～

3. 平成25年度予算額 40,537千円

県産品販路拡大事業

【しまねブランド推進課】

1. 目的

県内食品製造業者の販路拡大を図るため、新たな販売手法や販売チャネルの開拓を支援する。

2. 概要

(1) 県外への販路拡大事業

首都圏を中心とした大消費地で、県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、県産品を取扱う小売店舗等を「しまね県産品販売パートナー店」と位置づけ、島根フェアの開催や、新たな県産品を発掘するためにバイヤー招致を行う。

しまね県産品販売パートナー店 [42店舗 (平成24年度末現在)]

- 首都圏 (20店舗) 紀ノ国屋、こだわりや、良品工房、ダイシン百貨店 など
- 中京圏 (3店舗) ヤマナカ、名古屋三越、昭和
- 関西圏 (6店舗) 阪食、いかりスーパー、FNS、ロイヤルホテル など
- 中四国 (10店舗) サンシャインチェーン、さぬき原田屋、フレスタ など
- 九州圏 (3店舗) ボンラパス、ヤマエ久野、ハットリー

(2) インターネットを活用した県産品販路拡大事業

①楽天株式会社と連携したオンラインショップ「まち楽島根」への出店支援、県産品を集めた国内向けWeb物産展開催や、セミナー・勉強会の開催を通じ事業者のスキルアップを支援する。

②ホームページを活用して、県内の産直市、生産者、加工場などの情報を発信し、マッチングを図る。

島根県と楽天(株)との連携協力協定

○締結日 平成22年11月25日

○連携項目 (9項目)

- 1) 県内企業のIT利活用促進 【しまねブランド推進課】
- 2) 国内外に向けた県産品の販路拡大 【しまねブランド推進課】
- 3) 人事交流 (人材育成) の取組み 【人事課】
- 4) 観光誘客の促進 【観光振興課】
- 5) ふるさと納税の実施 【出納局、政策企画監室】
- 6) Rubyの普及・研究の促進 【産業振興課】
- 7) 学校と連携したIT利活用促進 【高校教育課】
- 8) ITを活用した情報発信 【しまねブランド推進課、広聴広報課】
- 9) 県の地域振興に関する事項 【青少年家庭課 など】

(3) 加工食品セールスサポート事業

(一社) 新日本スーパーマーケット協会の流通・商談専門家を活用して、商品の競争力を高めるための商品改良や商談等を実施し、首都圏等での県産品の販路拡大を図る。

3. 平成25年度予算額 41,371千円

輸出促進支援プロジェクト

【しまねブランド推進課】

1. 目的

今後、縮小が見込まれる国内市場に加え、将来的にわたって成長が期待される海外市場を販路の一つとして確立することを目指す県内事業者の自立的取組を支援することにより、県内産業・地域の活性化を図る。

具体的には、「島根県における今後の貿易振興のあり方検討報告書」（平成23年2月とりまとめ）で掲げた、以下の「3つの視点」に基づく新たな取組を一体的に展開する。

I. 個別支援の積み重ね

（意欲ある事業者等に対するきめ細やかな支援）

II. 成長市場を見据えた戦略的取組

（品目毎、国（地域）毎の取組方針の明確化など）

III. 貿易を支えるインフラ・体制面の強化

（県内港湾の利活用促進、関係機関による一体的取組）

2. 概要

（1）輸出促進支援事業 ← 「I. 個別支援の積み重ね」の具体策

県内事業者等による海外市場への輸出展開や販路拡大に向けた取組を支援する。

- ・支援対象：①商談会等参加、②テスト輸出、③販売促進活動、④輸出向け商品開発、⑤海外ビジネス人材育成、⑥その他輸出展開活動等、⑦商談会等主催
- ・補助対象者：①～⑥については、県内に主たる事業所を有する企業、団体等
⑦については、市町村、その他知事が認める企業・団体等
- ・補助率：補助対象経費の1/2以内
- ・補助限度額：⑦商談会等主催は150万円以内、その他は100万円以内
※①のうち展示用機械工作物の輸送費、会場費を含む場合は申請1件あたり500万円以内（しまねものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業）
但し、県内拠点の雇用を維持することが前提。

（2）県産品海外販路拡大事業 ← 「II. 成長市場を見据えた戦略的取組」の具体策

島根県として重点的に輸出促進に取り組む品目・対象国（市場）について、事業者、専門家等と共同で集中的な現地マーケティング活動を行い、輸出拡大を図る。

- ・事業内容：専門家派遣、現地バイヤーとの協議、テスト販売、輸出計画の策定、契約交渉等

3. 平成25年度予算額 30,000千円

（1）輸出促進支援事業 15,000千円

（2）県産品販路拡大支援事業 15,000千円

浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト

【しまねブランド推進課】

1. 目的

浜田港を起点としたロシア貿易を促進するため、官民一体となってロシア市場の開拓を推進する。

2. 背景

- 本県の重要港湾である浜田港からのロシア貿易は、輸出総額（約40億円＜H23＞）の7割（約28億円）を占め極めて重要な位置にあり、これを一層拡大することが必要
- 平成24年12月に当該輸出基盤である国際RO/RO船航路(FESCO)の定期化が実現。今後さらに競争力の強化を伴って取扱貨物の増加及び増便化を図る
- 「浜田港からシベリア鉄道等を利用したモスクワまでのトライアル輸送」(H22：国交省)の結果、従来ルート（スエズ運河経由）より輸送日数が最大約4割短縮（45日→26日）
- シー&レール（ウラジオストク→シベリア鉄道）複合一貫輸送実用化に関しては、現時点、浜田港が他港に先行している
- 新たなベースカーゴを獲得するため、これまでの支援で足場を築いてきたウラジオストクを拠点に、中央ロシア・シベリア地方の大都市向けの販路開拓が有望・不可欠

3. 概要

< 輸出基盤の安定化 >

浜田港→（国際RO/RO船）→ウラジオストク港

ウラジオストク→（シベリア鉄道）→モスクワ・サンクトペテルブルグ等

(1) 国際RO/RO船航路の運航維持・強化

① ベースカーゴ確保支援

国際RO/RO船航路を利用したコンテナ貨物・中古車の輸出経費に対する定額補助

② シー&レール複合一貫輸出支援

国際RO/RO船航路及びシベリア鉄道を利用した貨物の輸出入に係る経費の1/2を補助

< 新たな販路の開拓 >

【エリア】 中央ロシア・シベリア地方

【品目】 石州瓦・サイディングボード・食品等

(2) ロシアビジネス支援体制の強化

浜田 ビジネスサポートデスク、ウラジオストク ビジネスサポートセンターとの双方から企業の貿易拡大を支援

(3) 中央ロシア・シベリア地方の販路開拓支援

国際見本市への出展、現地商談会の開催、新規バイヤーの発掘等を支援

4. 平成25年度予算額 15,500千円

企業誘致のための各種助成制度（平成25年度）

【企業立地課】

①-1 企業立地促進助成金 (製造業)		製 造 業			
		指定誘導業種		新産業創出プロジェクト外関連	
		特例企業			
助成金 支給要件	増加固定 資本額	3億円以上		1億円以上	1億円以上
	増加雇用 従業員数	10人以上		5人以上	5人以上
助成割合		(※1) 10%→ 15%	(※1) 15%→ 20%	(※1) 10%→ 15%	(※1) 15%→ 20%
		技術者加算 +5%	+5%	(※2) なし→ +5%	+5%
雇用助成		常用×100万円		(※3) なし→ 常用×100万円	常用×100万円

①-2 企業立地促進助成金 (ソフト産業、自然科学研究所)		ソフト産業		ソフト系IT産業(特例)		自然科学 研究所	
				県内既存	県外・新規		
助成金 支給要件	増加固定 資本額	(1千万円以上)		—	—	1億円以上	
	増加雇用 従業員数	20人以上	10～19人	5人以上	3人以上	10人以上	5～9人
助成割合		(※1) 20%→ 25%	(※1) 15%→ 20%	—	—	(※1) 20%→ 25%	(※1) 15%→ 20%
雇用助成		常用×100万円 契約×50万円		常用×50万円		常用×100万円	

(※1) 助成割合の5%加算 (※2) 技術者加算を追加 (※3) 雇用助成を追加
→ 上記.(※1). (※2). (※3) については、H23～H25年度の期間限定適用

		ソフト産業		ソフト系IT産業(特例)	
		20人以上	10～19人	県内既存	県外・新規
②家賃 補助金	補助率	1/2		1/2	
	期間	5年		8年	
	補助限度額	2,000万円/年		1,000万円/年	
③航空運賃 補助金	補助率			1/2	
	期間			5年	
	補助限度額			100万円/年	

④特定通信費補助金

- ・高速専用回線利用料金補助(研究開発型企業、県営工業団地の製造業等向け)
- ・雇用確保促進特定通信費補助(従業員20人以上増のコールセンター向け)

⑤生産 拠点化 補助金	対象企業	①他県に工場を有する企業で、県内での常用従業員数50人以上の企業 ②立地後10年以上の企業または新規設備投資により県内工場の設備簿価が 企業グループ全体の1/3以上となること。 ③3億円以上の設備投資 ④補助申請時の雇用者数の維持
	補助内容	投資額の1割を補助。補助限度額:5億円
	補助対象期間	補助事業開始届受理日から2年間

適用を
1年間
延長

⑥原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金(F補助金)

松江市に立地する企業が、工場・事業所を新設又は増設し3人以上の雇用をする場合に、電気料金を助成

※上記以外にも、「県営工業団地の用地取得に対する補助金」、「江津工業団地工業用水道料金補助金」、「オーダーメイド貸工場家賃等補助金」等の制度があります。
詳細については、企業立地課(TEL22-5295)までお問い合わせ下さい。

コンベンション誘致推進事業

【商工政策課】

【目的】

人・物・情報の交流を生み出し、地域への社会的、経済的波及効果が高いコンベンション（会議、展示会、イベント等）の開催を促進する。

◇コンベンション開催の効果

・ 県内産業の振興 ・ 地域の活性化 ・ 国際的な相互理解の増進 ・ 文化の向上 など

【事業内容】

1 誘致推進組織（コンベンションビューロー）の設置

◇設立 平成3年9月 島根県、松江市、産業界からの出捐により、
(財)くにびきメッセを設立

◇事業内容 ・ コンベンションの誘致、支援事業 ・ コンベンションの企画事業
・ その他コンベンションの調査、広報宣伝事業等

2 島根県立産業交流会館（くにびきメッセ）の設置

◇施設概要

所在地：松江市学園南一丁目2番1号 延床面積：15,718㎡

主な施設：大展示場(4,018㎡)、多目的ホール、小ホール、国際会議場(616㎡)、商談室(11室)、
会議室(4室)、大会議室(2室)、特別会議室、特別室、屋外展示施設、事務室

◇指定管理者（H17年度から指定管理者制度導入）

指定管理者：一般財団法人くにびきメッセ

指定期間：平成22年4月1日～平成27年3月31日（5年間）指定管理料：なし

3 島根県学会等開催支援事業費補助金制度

◇補助対象 学会等が主体となって開催する学術研究の発表等のための集会等

◇補助金額 学会等の主催者に対し、宿泊者数に応じて開催経費の一部を補助

中国大会	全国大会	国際大会
10万円～150万円	30万円～300万円	単価：宿泊者1人につき5千円
		限度額：700万円

◇H25予算額 50,000千円

4 島根県コンベンション開催支援事業費補助金制度

◇補助対象 H25年度までに開催される国際規模又は全国規模のコンベンション

◇補助金額 コンベンションの主催者に対し、宿泊者数に応じて開催経費の一部を補助

全国大会	国際大会
15万円～150万円	単価：宿泊者1人につき2,500円 限度額：350万円

※県内での開催が定着しているものは、上記金額の2分の1以内を補助

◇H25予算額 12,000千円

主要事業の概要

【観光振興課】

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業（256,153千円） → P.43

- ・「神々」や「ご縁」など島根ならではの魅力をキーワードにしたイメージキャンペーンの実施
- ・「神楽」、「神話」、「縁結び」など島根独特のイメージを活かした観光地・観光商品づくりの支援
- ・観光を担う人材の育成・基盤（民間、市町村）の強化
- ・MICE、教育旅行、スポーツ合宿等の誘致に向けた取組の推進

「神々の国しまね」プロジェクト（171,107千円） → P.44

- ・プロジェクト定着期として、魅力ある観光地づくりやおもてなし向上を推進
- ・大遷宮を機とした島根の魅力の情報発信

しまね観光誘客推進事業（231,607千円） → P.45

- ・高速道路を活用した誘客対策
- ・閑散期（冬季中心）の誘客対策
- ・石見地域、隠岐地域への誘客支援
- ・他県と連携した誘客対策
- ・観光案内板等の整備に対する支援 など

情報発信等誘客宣伝活動の強化

広域的な観光客の誘致（8,001千円）

- ・中国5県、交通機関と連携した広域的なキャンペーンや情報発信の実施

外国人観光客誘致対策事業（41,395千円） → P.46

- ・外国人観光客を誘致するためのプロモーションや受入体制の整備の実施

観光情報発信事業（71,404千円）

- ・観光ガイドマップ、ポスター等PR資料の作成
- ・しまね観光ナビゲーションによる情報提供
- ・広島でのしまねふるさとフェアの開催
- ・旅行会社、マスコミ向けの観光情報発信

県内航空路線利用促進（観光振興）事業（32,000千円）

- ・萩・石見空港の東京線複便化及び大阪線の運行再開に向けた観光誘客対策
- ・石見地域の魅力づくりの促進

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業

【観光振興課】

1. 事業の目的

「神々の国しまね」プロジェクトの成果を継続し、更なる発展を図るとともに、課題や市場の動きを踏まえた、中期的・総合的な観光施策を推進し、切れ目のない誘客を促進する。

2. 事業の概要 [予算額 256,153千円]

(1) 新たな手法を活用した観光情報の発信

- ～情報発信・イメージ戦略を展開し、島根のさらなる認知度向上を図る～
- “神々”、“ご縁”、“縁結び”など島根ならではの魅力をキーワードにしたイメージキャンペーンを実施
 - SNSを活用した口コミによる情報発信
 - “しまねっこ”や“吉田くん”の活用 など

(2) “神楽”、“神話”、“縁結び”など島根独特のイメージを活かした観光地・

観光商品づくりの支援

- ～地域資源を活かした着地型観光の推進～
- 「神話」に親しみ、「神々の国」を体感できる旅行商品造成等への支援
 - 石見神楽の誘客に併せた継続的な公演の試行等による常設公演の可能性検討
 - 民間事業者による観光商品づくりなど新たなチャレンジ・積極的な取組への支援
[補助率1/2以内、上限額2百万円]
 - 観光関連団体による観光地づくりのためのプラン策定から実施までの取組への支援
[補助率1/2以内、上限額5百万円]

(3) 観光を担う人材の育成・基盤（民間、市町村）の強化

- 観光産業を担う若手経営者等を対象にしたセミナーの開催
- 市町村観光協会への専任の観光コーディネーター設置への支援
[補助率1/2以内]
- 市町村観光協会の法人化・旅行業取得に向けた研修会の開催

(4) その他

- MICE、教育旅行、スポーツ合宿等の誘致に向けた市場調査等の取組推進
- おもてなしによる地域力の向上 [25年度は神々の国しまねプロジェクト外で実施]
- 歴史・文化を活用した観光情報の発信 [古代歴史文化賞情報発信]

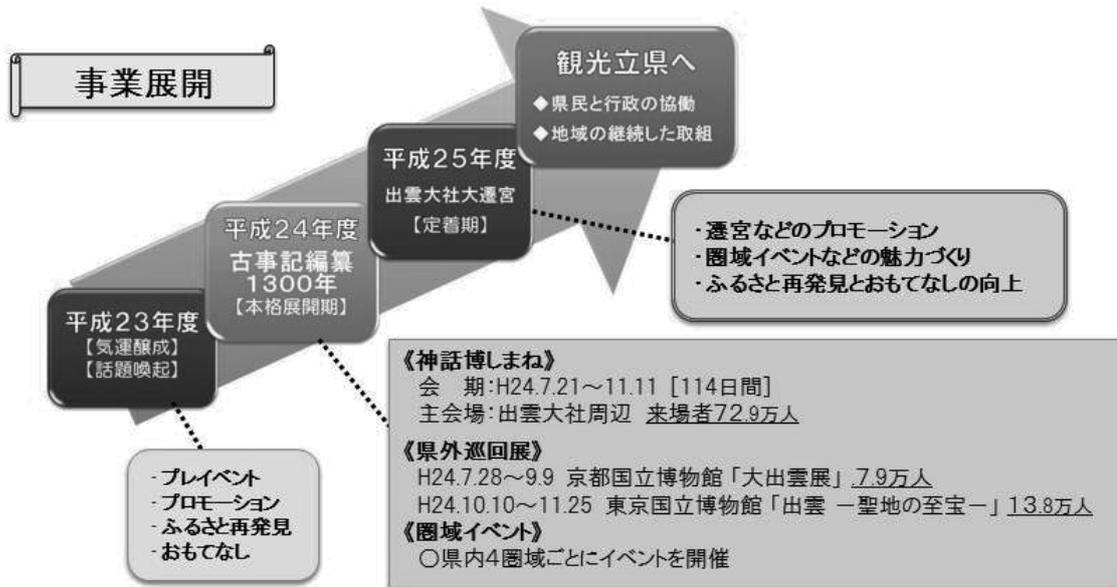


「神々の国しまね」プロジェクト

【観光振興課】

1. 事業の目的

- ◆ プロジェクトを機に、県内各地で取り組みが進んだ「魅力づくり」や「ふるさと再発見」などの県民運動の定着化を図り、満足度が高くリピーター型に対応した観光地づくりを目指す
- ◆ 大遷宮を機とした島根の魅力の情報発信により、全県への観光誘客の拡大を図る



2. 事業の概要（観光振興課分） 【予算額 171,107 千円】

プロジェクトの【定着期】として、基本構想に掲げた5本の柱に沿って事業を展開

- | | |
|--|-----------|
| (1) ふるさと再発見 ～「しまね」の魅力をもんがが知り、育てる～ | 12,000 千円 |
| ○ふるさと学習の推進
・民間団体等が開催する地域の魅力への理解を深める研修会への助成など | |
| (2) おもてなし ～「しまね」の魅力を感じていただく環境づくり～ | 8,661 千円 |
| ○おもてなし観光地づくりの推進
・各地で協働して取り組まれた経験やノウハウを地域に広げていくため、市町村単位での普及・啓発事業を実施（講演、取組事例の発表）など | |
| (3) イベント ～「しまね」の魅力を満喫していただく機会づくり～ | 72,850 千円 |
| ○「平成の大遷宮 出雲大社展」関連シンポジウム
○県内各地でのイベントの開催
・地域資源を活用した観光誘客イベント、中長期の観光誘客や地域の観光を担う組織づくり、各圏域への誘客の核となるイベントへの助成 など | |
| (4) 情報発信 ～「しまね」の魅力を全国に知っていただく～ | 20,200 千円 |
| ○テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等を活用した情報発信
○公式ガイドブックやパンフレット等の広報資料の制作 など | |
| (5) 旅行商品づくり ～「しまね」の魅力とふれあう旅のご用意～ | 47,396 千円 |
| ○テーマ性の高い周遊バスの運行、まち歩き定時ガイドツアーの商品化支援
○都市圏での情報説明会の開催やPRキャラバン隊の派遣 など | |
| ※他部局でもプロジェクトを積極的に展開 | |
| ○古代出雲歴史博物館「平成の大遷宮 出雲大社展」[文化財課] | |
| ○グラントワ・県立美術館企画展[文化国際課] など | |

しまね観光誘客推進事業

【観光振興課】

1. 事業の目的

観光産業や地域が有する課題に対応する個別対策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を促進する。

2. 事業の概要 [予算額 231,607千円]

(1) 高速道路を活用した誘客対策

- 尾道松江線開通に伴い拡大する商圈（山陽・九州・関西・中京）に向け、旅行会社向け観光情報説明会や一般向け周知イベントを開催
- 高速道路SAや吉田CBにおける情報発信、NEXCO西日本との連携による情報発信

(2) 閑散期の誘客対策

- 出雲、石見、隠岐エリアごとに新たな取組による観光誘客対策を支援
- 冬季誘客キャンペーンの実施（HP作成、ポスター・パンフレット作成配布）

(3) 石見地域、隠岐地域への誘客支援

- 「なつかしの国 石見」キャンペーンの実施
- 着地型旅行商品造成支援（石見、隠岐）
- 隠岐ジオパークを活用した誘客対策

(4) 他県と連携した誘客対策

- 広島県・島根県観光連携協議会による合同説明会開催、モデルコースの商品化、旅行雑誌PR
- 鳥取県と観光施策連携の協議会を設置し、情報発信や受け地整備を実施
- 三重県と連携し、首都圏などでの神話講座の開催やマスコミへの共同PR

(5) 観光案内板等の整備に対する支援

- 観光客のおもてなしの充実を図るため、観光案内板や休憩施設等の整備及びスマートフォン向け観光情報提供アプリの開発を支援
[補助率1/2以内]

外国人観光客誘致対策事業

【観光振興課】

1. 事業の目的

アジア地域（台湾、韓国等）や欧米地域を中心に情報発信等プロモーションを行うとともに受入体制の整備を行い、外国人観光客誘客を促進する。

2. 事業の概要 [予算額 41,395千円]

(1) 情報発信事業

①外国人団体客誘客支援事業

○団体ツアー客が多いアジア地域（台湾、韓国、香港等）へのプロモーション

- ・旅行博への出展、現地での観光広告、HPの運用などによる情報発信
- ・旅行会社、メディア等の招請

○定期便等を利用した団体客誘客支援

- ・台湾からの更なる誘客と香港等からの誘客を図るため、広島空港等の定期便などを利用して県内を訪問する団体ツアーへのバス助成の実施

【実施時期】 冬季

【助成単価】 30千円／1台

②FIT（個人旅行者）対策

○個人旅行が主流になっている欧米地域及び個人旅行者が増加している韓国・台湾の個人客の誘客を図るため情報発信を実施

- ・情報媒体への広告掲載、旅行会社等の視察旅行招請、ブログ管理運営（韓国）等

(2) 外国人観光客誘致関連団体と連携した誘客活動

①山陰国際観光協議会

【構成】山陰両県及び両県内の自治体・民間団体等

- ・韓国、台湾、欧米地域等を対象とした誘客事業
- ・国際クルーズ客船の誘致支援
- ・国際観光にかかる研修会の開催 等

②しまね国際観光推進協議会

【構成】県内の自治体・民間団体等

- ・外国人割引制度適用施設紹介パンフレット作成
- ・通訳ボランティアガイド団体支援 等

③中国地域観光推進協議会

【構成】中国5県、2政令市、各県観光連盟、関係団体・企業等

- ・台湾、中国、韓国等を対象とした広域的な誘客事業
- ・受入体制の整備
- ・HP管理、運営 等

④民間事業者による外国人観光客誘致活動への支援制度

【事業主体】県内に事業所を有し外国人観光客誘客に取り組む企業等

【対象経費】宣伝ツール整備、施設整備、海外プロモーションなど

【補助率】 1／2

(3) 海外人員体制強化事業

海外の情報収集・プロモーション強化のため、現地駐在員の配置や現地プロモーションの委託を実施。

【韓国ソウル市】駐在員配置

【台湾台北市】プロモーションを現地法人に業務委託

中小企業経営力強化重点支援事業の概要

【中小企業課】

予算額：212,000千円

■ 事業の趣旨

- 意欲と能力のある地域の中核的企業の育成又は金融円滑化法により条件変更を行った企業の経営改善、及び経営状況が極めて悪化した企業の事業再生を支援するとともに、商工団体の中小企業への支援体制を強化するため、実践的な研修内容や経営指導員OBの活用など、効果的な内容に改善する。
- このため、「経営力強化アドバイザー派遣事業」、「経営安定支援事業」、「経営指導員等支援力向上事業」、「経営革新計画支援事業」の4事業を中小企業経営力強化重点支援事業と位置付けて取り組む。

■ 事業ごとの概要

◇経営力強化アドバイザー派遣事業

1 目的

- ・意欲と能力のある地域の中核的企業の育成又は金融円滑化法により条件変更を行った企業の経営改善、及び経営状況が極めて悪化した企業の事業再生を支援するため、経営力強化アドバイザーを派遣する商工会議所、商工会及び商工会連合会に補助金を交付する。

2 事業内容

(1) 派遣対象者：中小企業者、組合、任意グループ、地域企業群（産業集積）

(2) 派遣対象要件

- ①経営計画を策定し自律的に事業活動を行う者であること
- ②経営革新、地域資源活用、雇用創出等の取り組みや起業・創業など将来性のある取り組みを行うもの（地域の実情に応じて設定）
- ③事業再生にかかるもの
- ④金融円滑化法により条件変更を行った企業のうち、自助努力により経営改善が見込まれる事業者

※市町村・金融機関と連携した企業支援を実施

※地域企業群（産業集積）については、県が1企業群を選定のうえ専属アドバイザーを設置。

(3) 補助率：10/10（県全額負担）【専属アドバイザー制度は県委託事業】

3 予算額 124,500千円

◇経営安定支援事業

1 目的

- ・経営状況の極めて厳しい事業者を支援するため、松江商工会議所、浜田商工会議所、出雲商工会議所、県商工会連合会（本所・石見事務所）に「経営安定支援専門員」を配置。
- ・各支援機関と連携しながら経営が悪化した中小企業の経営安定化を支援する。

2 専門員の配置

- ・松江商工会議所、出雲商工会議所、県商工会連合会（本所）は各2名、浜田商工会議所、県商工会連合会（石見事務所）は各1名の計8名を配置

3 予算額 38,000千円

◇経営指導員等支援力向上事業

1 目的

- ・地域の中核的企業の育成や事業再生を支援するため、商工会等の経営指導員等の支援能力向上を図る。

2 事業内容

- ・高度専門的研修会の開催、実践研修、圏域毎にグループを形成しテーマを選定の上勉強会方式により研修を実施

3 予算額 1,500千円

◇経営革新計画支援事業

1 目的

- ・厳しい経営環境の中にあって、「経営革新計画」を実行する改善意欲のある企業を支援。

2 事業内容

- ・経営革新計画の取り組みに次のとおり助成する。

(1) 対象経費：商品改良・開発、販路開拓

(2) 補助率：1/2【上限500万円（販路開拓のみの場合は200万円）】

3 予算額 48,000千円

平成25年度 中小企業制度融資等の概要

背景

- 県内中小企業者の経営環境は、全業種にわたり厳しい状況が継続。
～リーマンショック、東日本大震災、歴史的な円高基調及び欧州経済不安などにより、先行きの不透明感が強い。
- 中小企業金融円滑化法が平成25年3月末で終了。
～抜本的な経営改善計画の作成・実施が必要。

方針

- 引き続き、資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図りながら、経営改善につながる取組みを支援
- 設備投資を契機とした収益力強化などの前向きな取組に対する支援の継続

[中小企業制度融資]

■ 融資枠の確保…650億円（H21年度以降同額）

- ・資金繰り支援と、前向きな設備投資等にも対応できる十分な融資枠を確保

■ 資金繰り安定化対応資金の継続等

- ・資金繰り安定化対応資金（～H26.3.31）
資金繰り不安の払拭を図るため、資金繰り安定化対応資金の期限を1年間延長
- ・経営改善長期借換資金（H24.12.3～H27.3.31）
中小企業金融円滑化法の終了を見据え、出口戦略の一つとして長期15年の借換資金を創設
経営改善に取り組むために既往借入金の借換資金を必要とする場合の資金繰り支援
- ・経営力強化支援資金（H25.2.1～H27.3.31）
認定経営革新等支援機関の支援を受けて経営改善計画を作成した中小企業者へ
経営力強化保証を活用して資金繰りを支援。保証料の優遇。
- ・利用の低迷している資金メニューを整理
構造転換支援資金（原油高関連）、長期経営安定緊急資金、同資金（原油高関連分）、
東日本大震災緊急対策資金

■ 企業の収益力強化等を図るための前向きな設備投資等を継続支援

- ・前向きな設備投資を促進し、企業継続に必要な収益力強化を支援
収益体質強化資金の取扱期間延長（～H26.3.31）、経営革新支援資金 など
おもてなし処整備支援資金は古事記1300年事業への対応のためH26.3.31まで継続

[中小企業育成振興資金、企業立地関係資金、環境資金]

■ 設備投資、企業進出に対する十分な融資枠の確保

※H24と同額 育成振興…20億円、立地関係…116億円、環境…20億円

[設備貸与制度]

■ 特利枠（生産力・受注力強化緊急対策枠）の創設（～H27.3.31）

- ・メーカーの生産拠点の海外移転に伴う空洞化・グローバル化対策への支援
生産設備の新設等による生産性の向上の取組みを支援する。
新特利枠は、貸与枠：1億円・割賦損料0.8%を適用する。（設備貸与全体枠…6.8億円）

地域商業活性化支援事業

【中小企業課】
予算額 68,000千円

■目的

- 店舗数、商業販売額が著しく低下し、地域の商業機能が失われつつある現状を踏まえ、自らの工夫した取り組みにより積極的な地域商業の活性化につながる事業を行おうとする商業者を支援
- 地域商業を核としたまちづくり、地域商業の仕組みづくり、商店街等の活性化等で、地域課題の解決に向けた実践的で持続性のある取り組みを支援
- 市町村の商業振興ビジョン等に基づき、市町村を主体に地域が一体となって推進する取り組みを支援

■事業内容

事業区分		内容	助成対象者	補助率 ----- 補助限度額等
まちづくり支援	空店舗活用事業	まちづくりの観点上、空店舗の解消が急務とされる地域における空店舗活用支援 ・対象事業＝小売業・飲食業・サービス業、商店街の活性化に資する事業(子育て、高齢者交流サロン等)	中小企業者、NPO、組合・団体、支援機関、地域コミュニティ	■補助率 ・1/3(家賃)、1/4(改装費) ■補助限度額 ・120万円以内(家賃+改装費) ※家賃は月額5万円を上限 ・インキュベート施設は500万円以内(改装費のみ) ・市町村負担額と同額 ■家賃補助期間 ・①又は②の選択制 ①24月 ②36月(ただし補助総額は補助月額×24月の範囲内)
	商業環境整備事業	街路灯、アーケード等、商業集積地における顧客利便性確保等のための共同利用施設整備に係る支援	組合・団体、支援機関	■補助率 ・1/4 ■補助限度額 ・500万円以内 ・市町村負担額と同額
		中心市街地活性化法における認定基本計画に位置づけられ、次により実施する事業を支援 ・「地域商店街活性化法」の認定を受け、中小小売業活力向上事業として経済産業局の補助金交付決定を受けているもの		■補助率 ・国補助対象経費の1/9 ■補助限度額 ・3,000万円以内 ・市町村負担1/9以上
	中山間地域商業機能維持・向上事業	中山間地域において商業機能の維持のため、無店舗地区への店舗の設置、移動販売車の整備に係る支援	中小企業者、NPO、組合、団体、支援機関	■補助率 ・1/4 ■補助限度額 ・250万円以内 ・市町村負担額と同額
拡充	商業活性化提案事業	地域商業活性化及び買い物環境の維持・向上を目的とした魅力的で実践的な取り組みに対するソフト事業を支援(コンペ方式による事業採択) ①地域商業活性化部門 ②買い物環境の維持・向上部門(拡充)	中小企業者、NPO、組合・団体、支援機関	■補助率 ・1/2 ■補助限度額 ・100万円以内(事業対象範囲が広域の場合200万円以内) ・市町村負担1/4以上 ■補助期間 ・最長2年
人材育成	地域商業人材育成	商店街のリーダー等を育成するためのセミナー等の事業	実施は支援機関へ委託	委託事業

新卒・若年者研修支援事業

【雇用政策課】

予算額 17,560 千円

1. 事業の目的

- (1) 新入社員研修等が十分に実施できない企業等の人材育成支援と負担の軽減
- (2) 新規学卒者や若年者の雇用の促進と定着率の向上

2. 事業の概要

(1) 新卒・若年者向けの研修

○研修目標

- ・「社会人としての基礎的な能力」を習得する。
- ・職場適応力を高め、円滑な職場への定着を図る。

研修名		時期	対象者	受講者数	内容
ス リ ー ス テ ー ジ 研 修	①内定者研修 (心構え、ビジネスマナー)	2月、3月 (1日)	県内企業に内 定した高校3 年生	750名 松江・出雲・浜田・ 益田 他5カ所	先輩の体験を聴く ビジネスマナー の基礎
	②新入社員春期研修 (社会人基礎)	4月、5月 (2日間)	新入社員	180名 松江・出雲:60名 浜田・益田:120名	ビジネスマナー の演習 自分の目標設定
	③新入社員秋期研修 (社会人基礎力向上)	10月 (2日間)	春期研修を受 講した者、 採用2年～3 年目の者	150名 松江・出雲:60名 浜田・益田:90名	半年の振り返り 現場における問 題解決
④国の実践型人材養成システ ム ^(※) 導入企業のOff-JT支援		6ヶ月間	実践型人材養 成システム導入 企業	35名	各企業がOJTを 行い、高等技術 校がOff-JT(座 学と実技)を実施

※企業現場における実習(OJT)と企業ニーズに即した座学等(Off-JT)を組み合わせた実践的な訓練

(2) 企業内人材育成担当者養成研修

- ①目 的 中小企業における人材育成や職場における能力開発を、各企業の状況に応じて効果的・効率的・魅力的なものとし、成果につなげることができるようにする。
- ②対 象 県内企業の経営者、職業能力開発推進者、人材育成担当者、教育研修担当者
- ③内 容 人が育つ職場づくり、若年者の育成と効果的なOJT、人材育成担当者の役割
- ④その他 集合型研修(1日)

ものづくり産業中核技術者育成事業

【雇用政策課】

予算額 30,378 千円

1. 事業の目的及び概要

- (1) 中堅・若年技術者に対して、高い技術力等を備えた生産現場の中核を担う技術者に育成するための教育訓練を実施する。
- (2) 県内製造業が抱える課題(生産管理、品質管理等)を解決するため、オーダーメイド型教育訓練を実施する。

2. 技術者育成支援事業

- (1) 対象企業：中小製造業の生産現場の中堅・若年技術者（中核技術者の候補）
- (2) 講座内容：設計・製作・制御・検査までの技術習得プログラム講座で、高度技術の習得のための基礎編から高度技術までをカバーするもの。

3. オーダーメイド型教育訓練支援事業

- (1) 概要：県内中小製造業の生産現場におけるものづくりの課題解決に向けて、各企業の教育訓練テーマに対応できる講師を派遣して、企業の教育訓練（OFF-JT）を支援する。
- (2) 対象：県内の中小製造業で、職業能力開発推進者を配置し、職業能力開発計画を策定するなど人材育成に計画的に取り組む企業
- (3) 講師：民間講師
- (4) 教育訓練の規模等：全県で40社程度、1社当たりの総訓練時間は30時間程度
- (5) 教育訓練の例
 - ① 「3S」、「改善」を社内で実践するもの
 - ② 社内コミュニケーションを活性化するもの
 - ③ 社員の技能向上に向けた、技能検定準備講習（機械加工、鋳造等の学科指導）

島根県産業人材育成・確保事業

【雇用政策課】

予算額 38,519 千円

1. 事業の目的

学校（小中高）、高等技術校とポリテクカレッジ、地元企業、NPO、行政機関等が、相互理解を深め、これらの産学官などが連携して地域産業を担う人材を育成・確保していくことにより、地域産業の振興を推進する。

2. これまでの主な取り組み

- (1) 産業人材育成コーディネーターの配置（東部2名、西部2名）
- (2) 地域産学官連携組織の構築と活動支援（松江、出雲、大田、江津、益田）
- (3) 学校と企業等が連携したキャリア教育や人材育成の取り組みの支援
- (4) 新規学卒者等の就職マッチング
- (5) 地域産学官連携組織の核となる経営者を「人財塾」で育成
- (6) 理系の高校生を対象とした合宿研修や理工系大学生・教員の企業見学等を実施

3. 事業概要

(1) 地域産学官連携組織支援事業

- 地域産学官連携組織が実施する人材育成を支援
- 学校と地域企業の相互理解と連携の促進

例：IT人材育成に向け小中学生を対象としたサッカーロボット教室の実施
生徒・保護者・地域の経営者を交えたフォーラムの開催

(2) 産業人材育成コーディネーター4名の配置（東部2、西部2）

- 産学官の多彩な連携をコーディネート、事業全般をサポート

(3) 若手経営者・後継者向け「人財塾」の運営

- 自社の成長と人材の育成、地域内連携に取り組む経営者を育てる塾を開催

(4) 職業訓練機関連携事業

- 在職者向け能力開発セミナーなどポリテクカレッジと高等技術校が施設の相互利用を進める。

(5) 地域産学官連携組織と職業訓練機関との連携事業

- ポリテクカレッジや高等技術校による小中高のキャリア教育の支援
- 地域企業等への施設開放

(6) 理工系人材確保支援

- 理工系高校生・大学生、大学教員等の県内企業の理解促進
- 企業の採用力向上を支援

若年者雇用対策事業

【雇用政策課】

1. 若年者雇用対策事業（ジョブカフェ事業）〔予算額 92,211千円〕

（1）事業の目的

若年者（概ね45才まで）の就業を支援するため、職業相談から就職支援セミナー、職業訓練情報の提供、職業紹介、就職後のフォローアップまでの一貫した雇用関連サービスを1か所でまとめて受けることができる拠点として「ジョブカフェしまね」を設置し、若年者の県内就職促進につなげる。

（2）事業概要

①キャリア相談事業

- ・キャリア相談 …就職活動に関する個別相談
- ・就職応援ミニセミナー …来所者を対象としたテーマ別セミナー
- ・アドバイザー出張セミナー …各種学校等にアドバイザーを派遣しセミナー実施

②若者と企業のマッチング促進事業

- ・企業ガイダンス事業 …県外ガイダンス、出前企業ガイダンス
- ・企業見学・体験事業 …企業見学（一般、Uターン学生）、職場体験
- ・インターンシップ事業 …県内外の学生を対象としたインターンシップ

③県内出身学生に対するUターン就職支援事業

- ・しまね学生登録者への情報提供

（3）設置場所 松江センター（松江テルサ）、浜田ブランチ（いわみぷらっと）

（4）運営委託先 （公財）ふるさと島根定住財団

2. 若年無業者の職業的自立支援事業（地域若者サポートステーション事業）〔予算額 14,518千円〕

（1）事業の目的

ニート等の若年無業者（義務教育終了後の15歳から原則39歳まで）に対して、相談から自立支援まで一貫した支援を行う「地域若者サポートステーション」を設置し、若者支援のための関係機関のネットワークを整備することにより、若年無業者の職業的自立を促進する。

（2）事業概要

①地域若者サポートステーションの設置

公募（企画競争）により選定された団体へ委託し、以下の業務を行う。

区分	国委託	県委託
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口の設置 ・他の支援機関との連携 ・事業に関する広報・周知 ・中退者等に対する学校との連携支援（情報共有・訪問支援） 	<ul style="list-style-type: none"> ・心理カウンセリング ・若者キャリア開発プログラム（就労支援セミナー、ボランティア体験、職場見学等） ・長期ニート等訪問支援
人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・総括コーディネーター ・キャリアコンサルタント ・学校連携推進リーダー ・訪問支援員（中退者等） ・学び直し支援員等 	<ul style="list-style-type: none"> ・心理カウンセラー ・若者キャリア開発プログラム担当職員 ・訪問支援員（長期ニート等）

②若者支援機関等によるネットワークの構築・維持

各支援機関を構成員とする協議会等の設置・運営を行う。

（3）設置場所 東部（松江市）、西部（浜田市）

緊急雇用創出事業

【雇用政策課】

予算額 23.7 億円

1. 事業の目的

離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。

・雇用創出目標：H25約780人（H20～25約10,300人）

（単位：人）

区 分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	雇用合計
県	—	931	1,374	1,690	680	510	5,185
市町村	206	1,082	1,519	1,617	399	270	5,093
合 計	206	2,013	2,893	3,307	1,079	780	10,278

2. 事業の概要

区 分	重点分野雇用創出事業	震災等緊急雇用対応事業	起業支援型雇用創造事業
趣 旨	短期の雇用・就業機会を創出・提供する	震災等の影響により離職した失業者へ短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う	地域に根ざした事業の起業等を支援し、失業者の雇用の場を確保する
対象分野	介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、治安・防災、産業振興、情報通信、教育・文化	—	—
実施主体	県・市町村（直接実施または民間企業等へ委託し実施※起業支援型は委託のみ）		
雇用期間	1年以内（更新不可）		
基金造成	45.4億円 (H21.2補正15.2億円＋ H22.9補正12.9億円＋ H22.11補正7.7億円＋ H24.11補正9.6億円)	12.7億円 (H23.11補正)	12億円 (H25.2補正)
実施期間	平成22年度 ～平成25年度	平成24年度 (平成24年度途中開始は平成25年度も可)	平成25年度 (平成25年度途中開始は平成26年度も可)
主な事業例	<ul style="list-style-type: none"> 働きながら介護資格取得や技能習得するための人材育成 情報メディアを活用して県産品等の魅力を発信する人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料等のリスト化、システム入力 町道、農道の側溝清掃、草刈り 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発技術の事業化を推進するための人材育成 機能性食品用いた6次産業化推進